

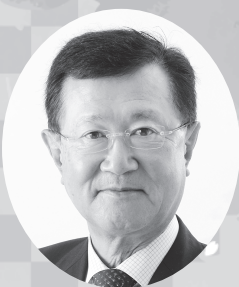
Iwamizawa Chamber of Commerce and Industry

岩見沢商工会議所だより

'23.1

発行所 / 岩見沢商工会議所
1西1 Tel22-3445 Fax22-3441

【No.491】



年 頭 挨 拶

岩見沢商工会議所

会 頭 松 浦 淳 一

明けましておめでとうございます。

令和5年の年頭にあたり、会員の皆様に謹んで新春のお慶びを申し上げます。

昨年の臨時議員総会において、皆様にご推挙いただき、第30期岩見沢商工会議所会頭を務めさせていただくことになりました。

3期目の新年を迎えるにあたり、心を新たにするとともに、選任された役員・議員の皆様のご協力をいただきながら、地域経済の活性化と中小企業の活力強化に全力で取り組んでまいります。

さて、昨年を振り返ると、3年ぶりに行動制限のないゴールデンウィークやイベント人数制限緩和、全国旅行支援の実施、北京冬季オリンピック・パラリンピックやサッカーW杯カタール大会での日本代表の活躍など明るい話題があった一方、新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、ロシアによるウクライナ侵攻等による石油や資材などの価格高騰や供給不足、20年ぶりの円安などもあり、日本経済や我々の生活に大きな影響を与えた一年となりました。

この厳しい環境の中、事業の継続・発展と、従業員の生活の維持・向上に尽力されている会員の皆様に深く感謝と敬意を表します。

こうした中、岩見沢商工会議所では、地域経済の活性化と市内事業者の事業継続に向けた積極的な支援策として、「プレミアム建設券」「プレミアム商品券」の二つのプレミアム事業を実施いたしました。商品券では13億円を

発行し、事業開始8年目を迎えた建設券では予定口数を大幅に超える申込みがあるなど、両事業ともに市民から好評をいただき、大きな経済波及効果に繋がったものと考えております。

また、地域の中小・小規模事業者にも国や自治体の様々な支援策が行き渡るよう分かりやすいきめ細やかな周知に努め、会員の皆様に寄り添った献身的な支援を行った結果、会員数が大幅に増加するなど、商工会議所の活動が高く評価された年でもありました。

本年におきましては、従前にも増して、「経済の活性化無くして地域の活性化はない」という基本的考え方のもと、地域経済を担う中小企業等の一日も早い再生を実現させるべく、厳しい経営状況にある中小企業等に寄り添い、雇用を守る取組みを最重点課題として進めてまいります。

さらに、ウィズコロナ、アフターコロナの時代に即し、グローバルな課題であるSDGsにも的確に対応し、岩見沢市とも連携しながら、皆様方とともに、明るい未来に向けた力強い一歩を踏み出す年にしていくことを決意新たにし、様々な取組みを進めてまいります。

皆様のより一層のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びになりますが、本年が皆様にとって実り多い素晴らしい一年となりますよう、心からお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

令和5年元旦



日本再生・変革に挑む

～志を高く、新しい時代を切り拓く～

明けましておめでとうございます。

2023年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

(はじめに)

私は、昨年11月の会頭就任時に「日本再生・変革に挑む」とした所信を表明し、「変革の連鎖」によって日本再生を成し遂げるために全身全霊を傾けることを会員の皆さまに誓いました。また、その後、全国各ブロックの商工会議所の皆さまや都内の中小企業経営者と対話する機会を得て、「現場主義」と「双方向主義」を継承・徹底させていかなければならないとの思いを新たにしました。われわれ商工会議所は、今年も一丸となって事業者の皆さまの声を適切に政策提言や事業活動に生かしつつ、地域経済、日本経済の発展のために力を尽くしてまいります。

(当事者意識を持ち自己変革を)

さて、わが国は、過去20年以上にわたり物価、賃金、生産性がほぼ横ばいという停滞が続き、先進諸国に比して相対的に競争力は低下しています。さらに、昨年、コロナ禍に加え、ロシアのウクライナ侵攻、世界的なインフレなど、大きな環境変化が次々と押し寄せ、極めて予測困難な状況が続いています。

本年は、こうした大きな環境変化に対応しつつ、人口減少や少子高齢化、社会保障費の拡大、財政赤字、人手不足、エネルギー問題、さらには加速するデジタル化やグローバル化への対応などの構造的課題にわが国が正面から取り組み、成長軌道に戻していくための重要な年になると認識しています。足元では、複合的な要因による物価上昇・円安の影響で中小企業は厳しい状況に置かれていますが、われわれ、企業が成長の原動力であるという当事者意識を持ち、現実を直視し、果敢に自己変革に挑まなければ、この時代を生き抜くことはできません。今こそ、渋沢栄一翁の「逆境の時こそ、力を尽くす」という信念に学び、企業経営者が積極的に行動を起こしていかなければなりません。

私は、経営者の責務は、経済価値、社会価値、環境価値の三つを同時に追求すること、即ち社会に責任を持ち、貢献

することだと考えています。中小企業は、変化に対する柔軟な対応力を有しており、経営者と現場の距離も近く、経営者の理念を共有しやすい土壌があります。中小企業こそが自己変革と地域貢献・社会貢献の主役であり、日商の会頭として、私が先頭に立って自己変革に挑戦する中小企業のイノベーション創出と付加価値向上を通じた成長を支援、大企業と中小企業が共存共栄できる社会を目指していきたいと考えております。

(企業の挑戦を支える環境整備を)

一方、政府の重要な役割は、企業の挑戦を支えるための環境整備にあります。特に「民間投資の強力な推進」「持続的に賃上げできる環境整備」「サプライチェーンの強靱化と経済安全保障」「多様な人材が活躍できる国づくり」の四つの対応を政府には求めたいと思います。資源を持たないわが国が持続的に成長するためには、競争力のある「科学技術創造立国」としての地位の確立を目指し、成長のエンジンとなる新たな産業分野へ投資を強力に促進していくことが不可欠です。そのためにも、政府は、新しい資本主義の重点投資4分野における官民の適切な役割分担、リスクシェアリングを図り、企業の成長期待を高めるとともに、十分な規模の政府支出、税制、民間投資を促す大胆な規制改革に取り組んでいただきたいと思います。

エネルギーに関しては、安定供給の確保とともに、2050年カーボンニュートラル実現に向け、GXの活用や原子力を含むエネルギー政策を政府が前面に立って推進することが求められます。さらに、中小企業が賃上げできる環境整備に向けて、取引価格の適正化、デジタル化の推進等、生産性向上への支援強化が必要です。生産拠点の国内回帰を含め、多様化する供給網の整備も急務であり、企業の予見性を高め、自由な経済活動を阻害しない経済安全保障に取り組むべきであると考えます。

(志を高く、新時代を切り拓く商工会議所に)

商工会議所としては、地域の第一線で活躍する会員企業の皆さまと共に、こうした課題や変化をタイムリーに察知し、商工会議所自らも変化に対応できる強い足腰を鍛え、「中小企業のイノベーション創出・成長支援」「大企業と中小企業の共生共存の実現」「人と企業が輝く地域の創造」の3本柱の実現に向け、全力で取り組んでまいります。

昨年、日本商工会議所は100周年を迎えました。次の100年に向けて、本年が、「日本再生・変革に挑む」ための力強い一歩を踏み出す年となるよう、スピード感をもって実行していく組織、志を高く、新しい時代を切り拓いていく組織を目指してまいります。皆さまの一層のご支援とご協力を心からお願い申し上げます。

謹んで新年のご挨拶を申し上げます

常議員・議員は50音順



会 頭 松 浦 淳 一	常議員 中 路 幹 雄	議 員 齋 藤 聡	議 員 藤 澤 一 彰
副会頭 木 村 聡	常議員 南部谷 靖	議 員 佐 藤 敬 一	議 員 佛 田 尚 史
副会頭 五十嵐 一 朗	常議員 仁 志 正 樹	議 員 白 戸 勇 次	議 員 細 谷 岳 男
副会頭 南 部 博 明	常議員 武 蔵 輝 彦	議 員 新 川 勝 久	議 員 宮 田 史 子
監 事 中 塚 力	議 員 朝 山 弘 治	議 員 鈴 木 安 行	議 員 本 山 博 司
監 事 飯 田 枢	議 員 白 杵 努	議 員 高 崎 靖 広	議 員 山 岡 秀 一
常議員 及 川 聡	議 員 内 田 茂 伸	議 員 高 島 信 之	議 員 山 口 卓 也
常議員 小 川 有 積	議 員 岡 本 裕 孝	議 員 玉 田 尚 久	議 員 渡 辺 美智留
常議員 金 田 信 行	議 員 奥 野 賢 一	議 員 中 村 拓 哉	喪中につき 失礼させていただきます
常議員 北 澤 治 雄	議 員 小 倉 和 彦	議 員 西 方 洋 昭	専務理事 石 崎 健 治
常議員 熊 尾 憲 昭	議 員 鎌 倉 信 幸	議 員 芳 賀 智 一	議 員 高 橋 齊
常議員 齋 藤 誠 一	議 員 亀 田 和 幸	議 員 波田野 愛	議 員 津 島 治 光
常議員 重 光 敬 明	議 員 菊 谷 昌 泰	議 員 早 坂 亮 二	議 員 政 安 清 美
常議員 高 橋 博 昭	議 員 工 藤 豊	議 員 福 丸 文 夫	
常議員 田 莉子 敬 夫	議 員 小 林 弘 幸	議 員 藤 本 浩 之	

日商LOBO調査(早期景気観測)

【11月調査結果のポイント】
～業況改善続くも、先行きは厳しい～

11月の全産業合計の業況DIは、▲16.4(前月比+4.3ポイント)。製造業では、飲食・宿泊業向けの食料品や企業の設備投資需要に牽引され、業況が改善した。建設業では、堅調な住宅建設関連等の民間工事に下支えされ、改善した。また、小売業・サービス業でもインバウンド、全国旅行支援による客足の回復で改善となった。一方、卸売業では、消費者向け商品の引き合いが増加する中、人手不足に伴う人件費増等によるコスト増が足かせとなり、ほぼ横ばいに留まった。資源・原材料価格の高騰や人手不足による受注機会の損失、物価高による消費マインドの低下、十分な価格転嫁が行えていない等、経営課題は山積するも、経済活動は正常化に向かっており、中小企業の業況は改善が続いている。

先行き見通しDIは、▲20.3(今月比▲3.9ポイント)年末年始商戦を契機とした個人消費拡大や、観光需要の回復が期待される一方、感染再拡大の兆しから消費マインドのさらなる低下を懸念する声が小売業・サービス業から聞かれた。加えて、資源・原材料価格の高騰や人手不足に伴う人件費増加等の継続も見込まれている。厳しい経営環境が続く中、為替の乱高下や世界経済の鈍化等も危惧され、中小企業の先行きは厳しい見方となっている。

業況DI(前年同月比)の推移

	22年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	先行き見通し 12月～2月
全 産 業	▲20.3	▲17.8	▲21.0	▲23.3	▲20.7	▲16.4	▲20.3
建 設	▲29.3	▲28.7	▲26.4	▲28.7	▲29.9	▲22.9	▲20.8
製 造	▲19.8	▲17.9	▲18.9	▲23.3	▲20.1	▲16.2	▲19.5
卸 売	▲22.0	▲18.1	▲24.8	▲27.2	▲21.1	▲20.3	▲23.4
小 売	▲32.2	▲25.2	▲30.7	▲31.9	▲29.4	▲23.9	▲25.3
サービス	▲4.4	▲4.1	▲10.2	▲11.4	▲8.1	▲4.5	▲15.1

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3か月の先行き見通しDI

「北方領土は
日本固有の
領土です」領土返還を求める
国民の強い意志を
署名に託そう「北方領土の日」特別啓発期間
1月21日～2月20日

コミュニティプラザ1階ホールにおきまして、特別啓発期間中、北方領土写真展及び署名コーナーを開設します。皆様の署名のご協力をお願いいたします。

主催：(公社)北方領土復帰期成同盟
主管：北方領土復帰期成同盟
空知地方支部

岩見沢警察官友の会 歳末警戒慰問

岩見沢警察官友の会松浦会長(商工会議所会頭)と石崎副会長(商工会議所専務理事)、中村副会長(いわみざわ商工会会長)、廣野副会長(月形商工会会長)が12月19日に岩見沢警察署を慰問しました。歳末にかけ飲酒運転などが増える時期に、業務に励む警察署員に対し激励を行うことを目的に実施しており、西村寿修署長へ激励慰問品を贈呈しました。



新会員を募集しています。詳しくは事務局までお問い合わせください。
《問合先》岩見沢警察官友の会事務局(岩見沢商工会議所内) Tel 0126-22-3445

中小企業のための 経営講座

確定申告の間違いやすい失敗事例

新しい年を迎えると、そろそろ確定申告の準備が必要になってきます。

税金は複雑です。税の専門家である税理士も間違いをすることもあります。その失敗を再び起こさないように研鑽を重ねていくことが常に求められています。税理士の(私ではなく)失敗事例から、個人確定申告等の注意点を見ていきましょう。

1. 扶養控除

①扶養にする人の収入の確認

聞き取りで済ませないで、扶養・配偶者は、働いていない方を除いて、源泉徴収票のコピーをもらってその方の収入を確認しましょう。写真でも構いません。

②扶養親族の住所、生年月日

以前の確定申告だけでなく、マイナンバーカードなどで確認を徹底しましょう。

③死亡の年の扶養控除

死亡の年において、扶養控除や配偶者控除の要件を満たしていれば、控除が受けられます。

また、夫と死別の場合、所得要件等がありますが、寡婦控除が受けられる可能性があります。

2. 障害者控除について

ペースメーカーの手術をした場合も、障害者手帳を持っています。ご家族の障がいの有無を確認しましょう。

3. ふるさと納税

ふるさと納税には納税上限額があります。確認していますか、「本当の寄附」になっていませんか。

4. 住宅ローン控除

④夫が死亡し、妻が住宅ローンを引き継いで返済していても、相続で承継した借入金は、住宅取得のための借入ではないので、住宅ローン控除を適用するこ

とができません。

⑤また、住宅ローン控除には所得制限がありますので、不動産の譲渡があったときなど、十分注意をしましょう。

5. 業務車両の下取り

仕事に使っている車の下取りは、法人と異なり、譲渡所得になります。消費税計算にも影響しますので、注意をしてください。

6. 固定資産除却損

店舗の引越しなどをした場合、改装費用などを固定資産除却損で落とすことを忘れていませんか。決算の時に固定資産台帳を確認しましょう。

7. Wi-Fi工事

Wi-Fi工事は償却資産税の対象になります。

建物関係でも、それが本当に建物に該当するか、根拠資料をチェックし、役所や税理士に確認しましょう。

8. 倒産防止共済

倒産防止共済に入っている場合、確定申告書に「中小企業倒産防止共済掛金の必要経費算入に関する明細書」を必ず添付しましょう。

9. クレジット納付

クレジットカード納付を利用する場合、納付前に、納税者自身で納付手続きしなければなりません。忘れずに納付手続きをしましょう。振替納税(自動引落とし)とは違いますので注意してください。

10. インボイス制度の申請

令和5年10月からインボイス制度が始まります。インボイス発行事業者となるためには登録申請が必要です。原則的には令和5年3月31日までに申請をしないと間に合いません。忘れないように、早めに申請を出しましょう。

以上、よくある間違いです。まずは時間の余裕をもって、早めに確定申告の準備をしてください。

記事協力

(税)TACS 代表社員・税理士 木村 聡
岩見沢市5条東2丁目2-17